

島根県海士町のデジタル地域通貨「ハーン Pay」が 現地決済型のふるさと納税機能を公開

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）の連結子会社でデジタル地域通貨事業を展開する株式会社フィノバレー（本社：東京都港区、代表取締役社長：川田 修平、以下「フィノバレー」）は、フィノバレーの支援する、島根県海士町（町長：大江和彦）のデジタル地域通貨「ハーン Pay」が 2025 年 4 月 1 日より現地決済型のふるさと納税機能を追加したことをお知らせします。



ふるさと納税メニューボタン / チュートリアル画面 / 返礼品選択画面 / 寄付額選択画面

ハーン Pay の「ふるさと納税機能」について

「ハーン Pay」のふるさと納税機能を利用して寄付をすると、海士町内の対象加盟店で利用できる「海士町ふるさと納税ポイント」が即座に付与されます。「ハーン Pay」アプリでは、寄付の手続きとともに海士町ふるさと納税ポイントの受け取りまでを完結することができます。決済方法は「ハーン Pay」またはクレジットカードに対応しており、全国どこからでも簡単に寄付が可能です。このたびの機能追加により、海士町ふるさと納税ポイントによる地域内消費が期待され、町の経済循環を促進する新しいふるさと納税の形が実現します。

「海士町ふるさと納税ポイント」では、地元の飲食店や宿泊施設、観光アクティビティ等を楽しむことができます。寄付者が実際に町の魅力を体験し、地域とのつながりを深める機会を提供することで、寄付をきっかけにした関係人口の増加を目指します。今後もふるさと納税を「一度きりの支援」ではなく、「継続的な応援」に発展させる仕組みを検討してまいります。

島からはじまる互惠決済「ハーン Pay」

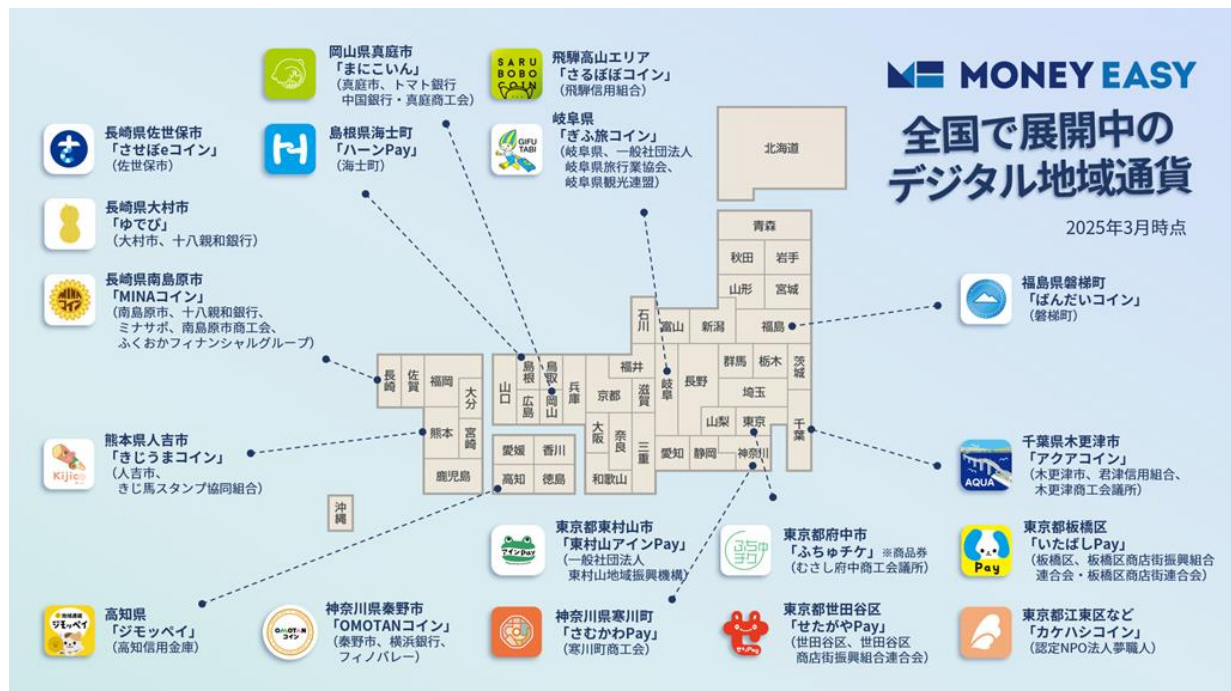
「ハーン Pay」は、単なる決済手段ではなく、人と人、地域と訪問者がつながるきっかけを提供するデジタル地域通貨です。2025 年 1 月に運用を開始しており、「助け合いの文化」に根ざした新しい取り組みとして、海士町ならではの温かさを体感いただけます。また事業者と利用者の双方が、「ハーン Pay」を気持ちよく利用できるよう、決済手数

料 0 円、換金手数料 0 円（条件あり）を実現し、双方に利益のあるキャンペーンも実施しています。「ハーン Pay」を通じて、地域の持続可能な未来を目指します。

<https://hearn-pay.jp>

MoneyEasy（マネーイージー）とは

株式会社フィノバレーが提供する、デジタル地域通貨サービスを短期間で安価に開始できるプラットフォームシステムです。スマートフォンアプリを使って、チャージから決済までを可能にします。支払方法として二次元コード読取方式を採用しているため、店舗側での初期投資や手間がかからず導入できるのが特長です。また、自治体でのプレミアム付商品券事業や行政ポイント（市民活動・ボランティア支援、健康増進活動支援など）等の運用も容易に実施ができ、地域でのさまざまな活動をより効率化していき、持続可能な地域づくりに活用できるプラットフォームを目指しています。



株式会社フィノバレー (<https://finnovalee.jp/>)

株式会社フィノバレーは、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を軸としたローカル決済ソリューションを通じて、地域や行政の様々な課題の解決を目指しています。2017 年に国内初の金融機関発行電子地域通貨として始まった「さるぼぼコイン」を皮切りに、2018 年には行政・商工会議所・金融機関が連携して取り組む初事例の「アクアコイン」をスタート。地域の皆さまとの協力関係をもとにした「顔の見える導入・運営体制」を強みに、全国各地で取り組みを推進しています。

株式会社アイリッジ (<https://iridge.jp/>)

株式会社アイリッジは、企業のアプリビジネス支援とビジネスプロデュース支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援しています。

アプリビジネス支援では OMO*アプリの企画・開発における業界トップクラスの実績があり、手がけたアプリの月間アクティブユーザー数は国内最大級の 1 億超。開発から機能拡張、マーケティング施策まで行えるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」が主力プロダクトです。

*Online Merges with Offline : オンラインとオフラインを統合したマーケティング

ビジネスプロデュース支援では、アプリに限定しない、コミュニケーションデザインの戦略立案からデジタルとリアルを統合した施策の企画・実行までを支援可能。グループ会社の Qoil と連携し、プロデューサーとプランナー、クリエイティブディレクター等から成るチームで、“点”の相談を“面”の課題解決に導く独自の価値提供を行います。総合電機メーカーや金融サービス事業者、電気通信事業者等、業界トップ企業の幅広い実績を持ちます。

※記載されている各社の会社名、サービス名、商品名等は、各社の登録商標または商標です。